

企業研究

西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)

IPv6ギガブロードバンドで西のFTTHを牽引

「Bフレッツ」に加え、NTT西日本独自のIPv6網による「フレッツ光・プレミアム」も提供、2006年は年間120万契約を目標に、西日本エリア（30府県）をFTTHへと加速させる。

フレッツ・ADSLからの移行進む

2006年3月、ADSLの加入者が初の純減となった。月次加入者数は減っていないものの、ADSLから「フレッツ光」（Bフレッツとフレッツ・光プレミアムの総称）への乗り換えが着実に増加しているようだ。

その一方で、フレッツ光は2006年3月には150万回線を突破した。2005年度の爆発的な契約数の増加は、同年3月に開始したIP電話「ひかり電話」の影響が最も大きいと考えられる。実際に、新規契約の8割以上は同時申し込みであるとされ、販促活動においても、これまでのインターネットに加え、電話という切り口ができたことで顧客へのアプローチがしやすくなったという。

2005年度は急ピッチでFTTHおよ

びひかり電話のエリア拡大を行ったが、今年度はその拡大したエリアでいかにして新規顧客を呼び込み、かつADSLからの移行を促進するかが重要課題となっている。

メニューの拡充という点では、2006年5月、フレッツ・光プレミアムのマンションタイプに「ひかり配線方式」が追加された。これは、VDSL、LAN方式と同様、8ユーザー以上で契約可能なメニューであるが、宅内までのオール光化が実現するだけでなく、棟内配線に光ファイバーを用いるため、建物の共有スペースにおける機器設置や電源確保が不要となる。

地域の特徴に合った展開

関西地区はFTTHの月額料金が軒並み東よりも安く設定されている。これが料金面で激戦区といわれる所以であるが、こうした状況に対してNTT西日本は、加入時の無料キャンペーンや、継続利用で最大10%の割引が毎月受けられる「フレッツ・ずっと割引」などをアピールすることによって、申し込

み時の敷居を低くする努力をしている。また西日本の場合は、大阪以外にも九州、東海、中国など、各地域で電力系キャリアがFTTH事業を展開しており、それぞれの地域の特色に合わせて対抗していく必要があり、関係各所と連携をとりながら最適な営業展開を図っている。

セキュリティ機能を訴求

フレッツ・光プレミアムはBフレッツと同額で提供されているが、IPv6網で構築されているのが大きな特徴である。ウイルスや不正アクセス対策が標準装備されているため、ユーザーはワクチンソフトの更新料やインストールなども気にすることなく、光ブロードバンドサービスを楽しむことができる。こうしたIPv6のメリットは、それ自体は一般ユーザーにはなかなか訴求しにくいものであるが、2006年はIPv6のスペックを生かしたサービス、特にセキュリティ機能を前面に押し出していきたいとしている。

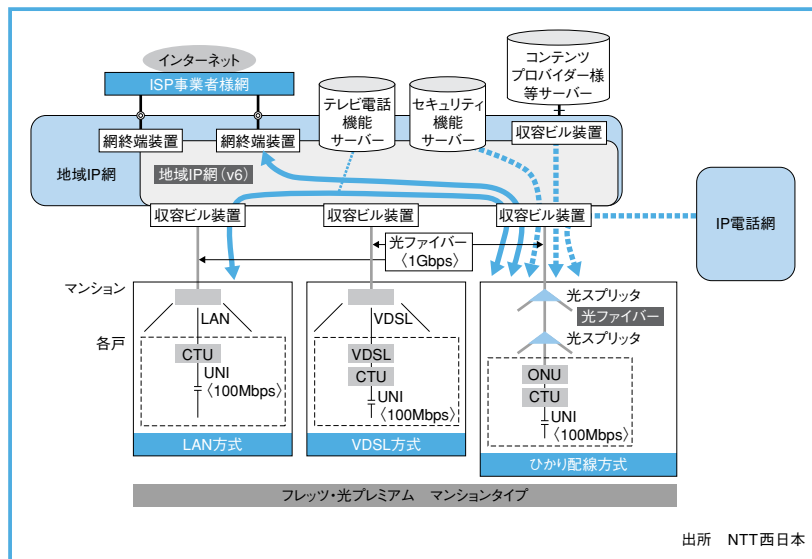
IPv6で実現するトリプルプレイ

フレッツ・光プレミアムでは、テレビ電話やひかり電話のほか、ハイクオリティな映像を提供する「v6ステージ」では、スポーツなどを複数のアングルから同時に楽しめるマルチアングルコンテンツや、ハイビジョンクラスの高品質コンテンツを提供するなど、IPv6網を生かしたトリプルプレイサービスの提供を実現している。

映像に関してはさらに、スカパー！グループとNTT東西による「スカパー！光」の運営会社が2005年12月に設立され、中継局とIP送信によるメディアコンバータ的な動画サービスも注目されるところである。

（取材・文 柏木 由美子）

■ 図1 「フレッツ・光プレミアム マンションタイプ」のイメージ





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp